

開発教育推進のための NGO と JICA 連携方策の提案

NGO-JICA 協議会 開発教育推進のためのタスク

1. タスク設置の背景・役割・活動

(1) 開発教育/国際理解教育を取り巻く状況

- ・ 2015年2月に策定された「開発協力大綱」にあらためて「開発教育の推進」が明記された。
- ・ 2030年までの世界における持続可能な開発目標であるSDGsにおいて、開発途上国だけでなく先進国も目標達成の対象となっている。そして、国内の教育においてもSDGsの理解促進を行うことが重要となっている。
- ・ 2020年度からの新学習指導要領においても、世界と関わり、問題を発見し解決するために必要な資質・能力の育成が基本方針としてあげられている。

(2) 課題と連携の必要性

- ・ 開発教育/国際理解教育の重要性が教育現場で増す背景がある中で、全国で行われている NGO と JICA 双方の開発教育/国際理解教育に関する取組みや、連携の実態が十分に把握されていない現状がある。市民の一層の理解の促進と国際協力への参加を得ていく上で、開発教育/国際理解教育に関わる NGO と JICA との連携は、今後一層重要であると考えられる。

(3) タスクの役割

- ・ まず、全国の国際協力 NGO、開発教育 NGO/市民団体による開発教育/国際理解教育の実施状況と JICA と NGO との連携に関して、現状と課題をアンケートにより把握する。
- ・ 現状と課題を踏まえ、JICA と NGO の相互の役割を確認し、開発教育/国際理解教育の推進に有効な連携を強化するための具体的なアクションを提案する。

(4) タスクの活動経緯

会合は、第1回(2016年8月25日)、第2回(2016年11月30日)、第3回目(2017年2月14日)、第4回(2017年5月24日)の4回実施された。また、2017年4月25日には、タスクメンバーの一部で、第4回の準備のための会合を行った。

アンケートに関しては、全国 NGO、NPO、市民団体等、JANICをはじめ全国の NGO ネットワーク会員、開発教育を行う市民団などに実施し、107件の団体より回答を得た。また、JICA も全国の国際協力推進員及び国内拠点の開発教育担当者(合計55人)にアンケートを実施し、開発教育推進に係る実態調査を行った。アンケートの結果概要は、2016年度第3回 NGO-JICA 協議会において報告するとともに、JICA 地球ひろばの HP 上にも掲載している。

2. NGO と JICA における開発教育の現状と課題

(1) 開発教育/国際理解教育事業の目的

- ・ アンケートを踏まえ、タスクメンバーの話し合いにおいて開発教育/国際理解教育事業の目的を確認した。基本的には、「開発協力大綱」に記載されている以下の内容、考えに基づき実施していくことが確認された。

「学校教育を始めとする様々な場を通じて、世界に直面する様々な開発課題の様相および我が国との関係を知り、それらを自らの問題として捉え、主体的に考える力、また、その根本的解決に向けた取り組みに参加する力を養うため、開発教育を推進する。」

- ・ 開発教育/国際理解教育事業を推進する目的については、「公正な社会や平和な世界」を実現するという「社会の改善」と、「世界の課題を知り、自らの問題として主体的に考え、解決に向けた取り組みに参加する子供たちを育てる」という「子供の教育」の2つの考えがあることが確認された。
- ・ 国際協力を行う団体やその活動内容に関する広報は、開発教育/国際理解教育の本来的な目的ではなく、NGO や JICA の支持者の拡大は、開発教育/国際理解教育のあくまで副次的な効果であるという考えについて、あらためて確認した。

(2) 開発教育/国際理解教育事業の課題

開発教育/国際理解教育事業の課題として、アンケート等で上げられた課題を整理し、以下の7つにまとめた。

- ① 教育現場における開発教育/国際理解教育の認知不足
- ② 学校・教育委員会等の NGO への理解不足
- ③ 他団体とのつながりの不足による活動の広がり不足、停滞
- ④ 開発教育/国際理解教育を実施する団体、実施方法、ノウハウの情報不足
- ⑤ 開発教育/国際理解教育を実施する担い手の不足
- ⑥ NGO 等の資金・人材等不足
- ⑦ 開発教育/国際理解教育の成果・効果が見えづらい

3. 具体的な連携の方策（アクション）

上記の課題の内、JICA と NGO が連携して改善を図ることが可能な課題である①～④につき、具体的なアクションとして、それぞれ「教育行政への働きかけ」「学校へのアプローチの強化」「他団体との連携の推進」「情報の共有化」として、以下の通りまとめた。また、NGO における開発教育/国際理解教育推進の機会を増やすために、「JICA の既存事業を活用した推進策」について記載した。

(1) 教育行政への働きかけ

- JICA と NGO が連携して、文科省・外務省に、開発教育/国際理解教育の促進を目的とした打合せの場を設け、意見交換を行う。
- 特に重要な協議事項として、SDGs の学校教育現場を通じた理解・普及の推進があげられる。また、外部機関として NGO の活用促進について、文科省から各県教育委員会への通知の発信や、文科省 HP での NGO 情報に関する掲載の促進も含め、必要に応じ申し入れる。

(2) 学校へのアプローチの強化

- JICA は、地域の事情に応じ、国内拠点で作成・配布する開発教育/国際理解教育支援事業紹介パンフレットに、出前講座/出前授業の実施団体として、開発教育を実施する各地域の NGO や、ネットワーク NGO を記載することを検討する。
- 出前講座/出前授業について、NGO の実施機会を増やすため、および JICA と NGO 双方の実施内容の学びのため、JICA と NGO は協力してセミナーを開催し、学校に対するアプローチ方法や実践事例の紹介を行う。

(3) 他団体との連携の推進

- JICA は、地域の様々な団体（教員グループ、NGO、国際交流協会、大学、自治体や教育委員会）と連携し、開発教育を推進することが重要である点につき、JICA 内で優良事例の紹介や連携の意義と効果に関する説明を行う場を設けて、理解を広める。
- 他団体と連携し、開発教育を実践している地域の先進事例を JICA 国内拠点の開発教育担当者や国際協力推進員が視察等により学ぶ機会を増やし、事業内容や団体同士の関わり方について学び、自県での取り組みに反映する。
- JICA 国内拠点の開発教育担当者および国際協力推進員と、地域のネットワーク NGO や開発教育を推進する団体とが協力して、教員（教師海外研修者、JICA ボランティア現職参加教員、開発教育の実践者等）、NGO、JICA 関係者が意見・情報交換等する場を創出し、関係者の相互理解を促進する。また、同様の目的から既存の開発教育の研修等を実施する際にも、多様な関係者に参加を呼びかける。

(4) 情報の共有化

- JICA、DEAR の開発教育/国際理解教育に関連するページや、JANIC の NGO 団体を紹介するページなど、開発教育/国際理解教育の WEB 情報に関し、相互にリンクを貼ることや、より使いやすいように改善することで、開発教育/国際理解教育の担い手や活動内容に関する情報共有を促進する。
- JICA は、HP 中の PARTNER のサイトで、学校への講師派遣や学生の訪問受け入れ等

の開発教育/国際理解教育を行っている NGO を紹介する新たなサービスを開始することとし、NGO は、情報提供に協力する。

(5) JICA の既存事業を活用した推進

- JICA は、草の根技術協力事業において、予算の10%を上限に日本国内への還元を活用できるルールを活用して、開発教育/国際理解教育の教材作成等を行うことが可能であることを実施団体に周知し、活用を促進する。
- JICA、NGO は、2016年度より開発教育分野に対象が広げられた NGO 等提案型プログラムにつき、双方で開発教育推進事業における活用を促進する。

4. 実施体制

- JICA 側は広報室地球ひろば推進課を窓口とし、各国内拠点が国際協力推進員とともに進める。NGO 側は、開発教育協会 (DEAR) が JANIC を通じて国際協力 NGO に呼びかけて実施する。
- 1年後を目安に、JICA 広報室地球ひろば推進課と開発教育協会 (DEAR) が、国際協力 NGO、ネットワーク NGO と連携して、アクションプランの進捗、成果につき確認を行う。

以 上